




令和元年 **8** 月の **安らぎ** 通信

目次

- (1)  高齢者ら避難 進まぬ備え 西日本豪雨 1 年
- (2)  近所で自主組織 普及に力 西日本豪雨 1 年
- (3)  いつ避難「警戒レベル」難解? 九州豪雨、避難率 1 %未満

(1) 高齢者ら避難 進まぬ備え 西日本豪雨 1 年

要支援者名簿 生かせず悔い 住民高齢化で支え手不足

*自治体は災害時に自力避難が困難な人を把握するための「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられています。

・避難先や支援者らを事前に決めておく「個別計画」の作成も望ましいとされます。

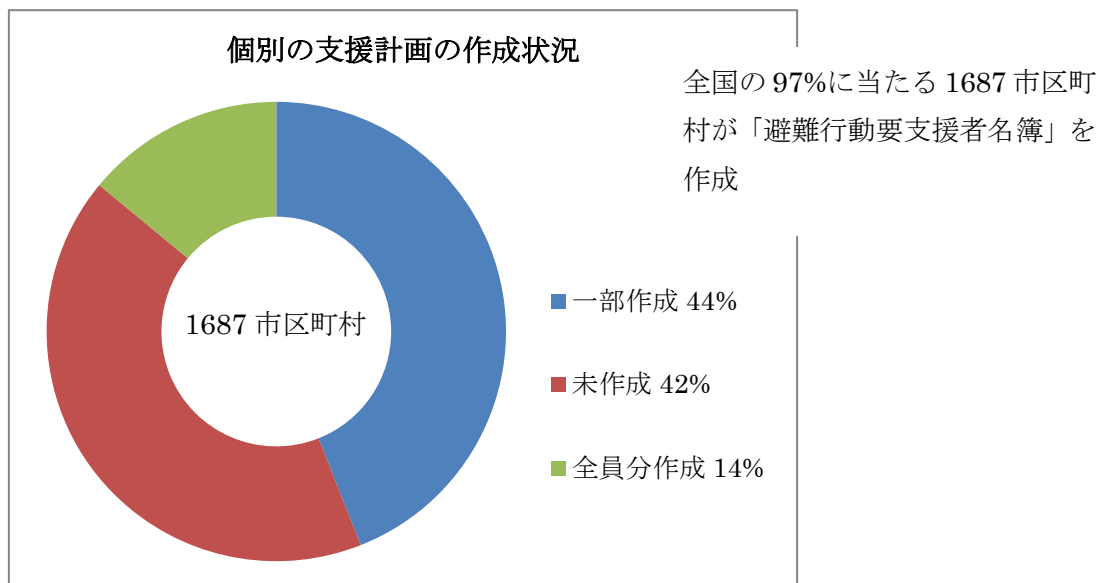
*支援に回る側の住民の高齢化で、体が不自由な人の避難誘導を担うのが難しくなっている事情。

・責任の重さから支援者としての登録を断った人も。

*要支援者は東京都（62 万人）、大阪府（51 万人）、神奈川県（50 万人）、愛知県（49 万人）

など都市部で多くなっています。

「誰が誰を介助」4 割が計画なく



(2019 年 7 月 2 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2

(2) 近所で自主組織 普及に力 西日本豪雨 1年

本気で訓練 意識向上し命救う 避難想定 3日前から

* 自主防災組織のある市町村は全国の 96%。

* 事前避難に役立つとして国が推奨するのが「タイムライン」。

・ 豪雨の発生や台風接近の日時を想定し、1~3 日前からとるべき行動を定める仕組み。

(2019 年 7 月 3 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) いつ避難「警戒レベル」難解？

九州豪雨、避難率 1%未満 同地域で異なる情報混在も

* 水害や土砂災害の逃げ遅れを防ぐため、5 月末から 5 段階の「警戒レベル」が導入。

* 7 月上旬に九州の大雨で「全員避難」を意味するレベル 4 が出た際、避難率は 1%未満にとどまりました。

* レベル 3 以上の警戒レベルは市町村が判断。

* 被災地で実施した調査では、市町村が出す避難情報について「準備」「勧告」「指示」の危険度の順番を正しく理解していた人は、4 割に達していませんでした。

* 大雨の際に気象庁や都道府県が出す様々な防災気象情報も、大雨警報はレベル 3、土砂災害警戒情報は 4、大雨特別警報は 5 などと危険度に応じて「警戒レベル相当情報」として整理。

* 判断主体が異なるため、気象庁などの警戒レベル相当情報と市町村の警戒レベルが食い違い、同じ地域で異なるレベルが混在してしまうこともあります。

水害・土砂災害の警戒レベル

警戒レベル	とるべき行動	対応する情報
レベル 5	命を守る行動	市町村の災害発生情報
レベル 4	対象地域は全員避難	市町村の避難勧告・指示
レベル 3	高齢者などは避難	市町村の避難準備情報
レベル 2	避難行動を確認	気象庁の注意報
レベル 1	災害への心構えを	気象庁の早期注意情報

(2019 年 7 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

“たろうの店きごころ” 山忠木材株式会社
大阪市大正区千島 3-18-9 TEL 06-6552-0781